



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス  
コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 真行  
(氏名) 諸星 幸則  
TEL 03-6205-5330  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,908	18.9	△108	—	△130	—	△652	—
26年3月期	3,286	33.1	△101	—	△51	—	△56	—

(注) 包括利益 27年3月期 △650百万円 (—%) 26年3月期 △35百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△30.61	—	△77.8	△4.6	△2.8
26年3月期	△2.82	—	△5.1	△1.9	△3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,872	636	20.4	26.82
26年3月期	2,825	1,128	38.6	53.97

(参考) 自己資本 27年3月期 587百万円 26年3月期 1,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△76	122	△90	1,058
26年3月期	150	162	△69	955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。  
なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) 株式会社アクア、株式会社ジーンクエスト、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,377,200 株	26年3月期	20,693,000 株
27年3月期	483,661 株	26年3月期	483,461 株
27年3月期	21,330,678 株	26年3月期	20,210,354 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68	△8.6	△125	—	△103	—	△565	—
26年3月期	75	71.2	△133	—	△73	—	△60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△26.49	—
26年3月期	△3.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	861	29.4	287	29.4	11.55			
26年3月期	1,220	54.6	702	54.6	32.93			

(参考) 自己資本 27年3月期 252百万円 26年3月期 665百万円

※当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控させていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(開示の省略) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
7. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感から円安と株高が進行し、輸出業を中心とした企業の収益改善が見られたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、急激な円安による輸入価格の上昇などに伴い、個人消費の持ち直しは足踏みの状況がみられ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が3,908百万円(前期比18.9%増)となりました。損益面におきましては、営業損失108百万円(前期は営業損失101百万円)、経常損失130百万円(前期は経常損失51百万円)、当期純損失652百万円(前期は当期純損失56百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

当連結会計年度において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,845百万円(前期は1,637百万円)となり、セグメント利益は86百万円(前期はセグメント利益60百万円)となりました。

#### [ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は1,525百万円(前期は1,630百万円)となり、セグメント損失は116百万円(前期はセグメント利益12百万円)となりました。

なお、同事業を営んでおりました連結子会社トレンドライン株式会社は、平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

#### [健康医療介護情報サービス事業]

当連結会計年度において、株式会社ナノメディカルを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービスの提供等を行い、売上高は34百万円となり、セグメント損失は17百万円となりました。

#### [遺伝子情報サービス事業]

当連結会計年度において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は402百万円となり、セグメント利益は115百万円となりました。

#### [デジタルプロダクツ事業]

太陽光発電機材の販売及びネットデバイス(デジタル製品)の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は109百万円(前期は6百万円)となり、セグメント損失は6百万円(前期はセグメント損失3百万円)となりました。

#### [海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円(前期は1百万円)となり、セグメント損失は0百万円(前期はセグメント利益0百万円)となりました。

#### (次期見通し)

今後の見通しにつきましては、政府による経済・財政対策推進への期待から景気回復の動きに期待感はあるものの、長引く欧州の低調や堅調であった米国経済においても一部かげりが見えはじめるなど、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

インターネット関連事業につきましては、顧客のITパートナーとして、顧客に最適なソリューションを提供することにより、顧客との長期的な信頼関係の維持・向上に努めてまいります。また、政府や多くの企業が構造改革を掲げる中、顧客が抱えている潜在的な問題をシステム・業務面から解決し、真のビジネスパートナーになるようITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供するとともに、新たな顧客企業獲得への継続的な活動、付加価値の高いサービスの提供及び新たな技術開発を図ることで、業務拡大に努めていく所存であります。

ECサイト関連事業につきましては、女性若年層を顧客ターゲットとした「salus」のシューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を中心に、商品・サービスのシェア拡充をするとともに、「salus」のブラ

ンド力を向上させるため、新商品の開発やプロモーションの強化を行い、インターネット販売サイトへのアクセスの増加、目標売上上の獲得に注力する所存でございます。

また、当社グループのITインフラ及び通信サービス領域における総合力を活用することと更なるコスト削減の経営努力により、利益率を改善し、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

健康医療介護情報サービス事業につきましては、薬剤管理指導業務総合支援システムの「MediStep21(メディステップ21)」と電子カルテと医療事務システムを一体化した「ドクターソフト」のブランド力を向上させるため、機能の充実を図るとともに、新規顧客の獲得をするための体制の整備、既存顧客へのサポート体制を充実させることで売上・利益の拡大を図ってまいります。また引き続き業務提携を含めM&A等を実施することにより、健康医療介護情報サービス事業において、新たな市場の獲得を図る所存であります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、当連結会計年度末には1,058百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は76百万円(前年同期は150百万円の獲得)となりました。これは、売上債権の増加額、仕入債務の増加額及び前受金の減少額等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は122百万円(前年同期は162百万円の獲得)となりました。これは、匿名組合出資金の払戻による収入、貸付による支出等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は90百万円(前年同期は69百万円の使用)となりました。これは、リース債務の返済による支出及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	38.6%	20.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	67.2%	152.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	582.7%	-%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。しかしながら、事業環境の先行きが依然不透明であること、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施していません。

株主の皆様には、深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

①インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると、予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②ECサイト関連事業

ECサイト関連事業につきましては、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を中心に行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③健康医療介護情報サービス事業

健康医療介護情報サービス事業につきましては、医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービスを行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④遺伝子情報サービス事業

遺伝子情報サービス事業につきましては、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、太陽光発電機材やネットデバイス（デジタル製品）の販売等を行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失(108百万円)及び当期純損失(652百万円)を計上し、平成24年3月期より4期連続で、営業損失及び、当期純損失となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、ECサイト関連事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

ECサイト関連事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、更なるコスト削減と運用の効率化により、会員数増加と収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュフローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社8社により構成され、インターネット関連サービスの提供、システム及びWEBサイト開発・運営等、デジタル製品等の企画・開発・製造・販売、健康医療介護情報サービス及び遺伝子情報サービスの提供を主業務とした高度な先進IT関連事業を展開する企業群であります。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

(2) ECサイト関連事業

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

(3) 健康医療介護情報サービス事業

医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービスを行っております。

(4) 遺伝子情報サービス事業

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

(5) デジタルプロダクツ事業

太陽光発電機材及びネットデバイス(デジタル製品)の販売等を行っております。

(6) 海外事業

東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、インターネット関連事業を中心に質の高いサービスをお客様に提供することにより、グループの経営基盤の強化を図るとともに、積極的な新興市場への参入など多角的な事業展開も視野に入れ、持続的な成長を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE(株主資本利益率)としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として重要視しております。中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げており、また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述のとおり、「経営基盤強化・持続的成長」の方針のもと、インターネット関連事業を展開する子会社であるソフィア総合研究所株式会社を中心に、ITサービス企業集団として安定した事業基盤を固めることと同時に子会社である株式会社ナノメディカルを中心とした健康医療介護情報サービスの事業拡大を重点に置いております。

今後も当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、技術開発、技術改善に全社をあげて取組み、現場力・専門技術力の向上を図り、お客様への提案力を強化し、激しい受注競争に打ち克つ事業基盤の構築に努めるとともに、当社の経営方針や経営戦略に合致する商材や企業を探索し、有力企業との業務提携やM&A等も検討材料とする事業活動に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計年度または現在に至るまでの間において、次のように対処しております。

##### ① 合理化への取組み

当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しており、価格競争の激化なども相まって依然として厳しい経営環境が続いておりますが、グループ全社での経費削減、当社グループの中核企業であるソフィア総合研究所株式会社のECサイト及び決済システム、基幹システムの構築、データセンター事業の効率化による収益の強化ならびに株式会社アクアの不動産物件情報管理システム等のASPサービスによる収益の強化に注力することと株式会社ナノメディカルを中心とした健康医療介護情報サービスに新規参入することにより、業績向上に努めてまいりました。次期以降も早期の業績向上に向け、激変する事業環境に的確に対応できるようなグループ全体を含めた組織編成、また既存事業の見直しとその再構築に努めてまいります。

##### ② 事業育成への取組み

当連結会計年度におきましては、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることが出来ませんでした。現在、当社グループは、IT及び通信の両面において、過去の実績で蓄積したノウハウを活かし、シナジー効果の期待できる潜在的成長性の高い事業の育成、及びインターネットをベースとした情報サービスや顧客の問題を解決するためのソリューションやコンサルティングの提供に努めております。また、未だ成長性が顕在化していない事業及びデータセンター等ITインフラを有する企業や健康医療介護情報サービスを有する企業との業務提携やM&Aも視野に新規事業の育成・拡大に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,125,231	※2 1,228,885
受取手形及び売掛金	405,823	578,917
商品及び製品	256,863	224,521
原材料及び貯蔵品	5,092	3,241
仕掛品	—	2,960
1年内回収予定の長期貸付金	1,867	—
その他	85,809	80,559
貸倒引当金	△1,656	△2,997
流動資産合計	1,879,032	2,116,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,483	27,415
減価償却累計額	△3,657	※3 △21,351
建物及び構築物(純額)	5,826	6,064
リース資産	58,746	89,632
減価償却累計額	△17,509	※3 △36,350
リース資産(純額)	41,237	53,281
その他	68,933	146,276
減価償却累計額	△61,048	※3 △77,291
その他(純額)	7,884	68,985
有形固定資産合計	54,948	128,331
無形固定資産		
ソフトウェア	3,791	25,172
ソフトウェア仮勘定	30,170	49,242
のれん	289,216	420,060
その他	942	144
無形固定資産合計	324,121	494,619
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 466,529	9,632
長期貸付金	74,667	145,084
破産更生債権等	19,380	2,260
敷金及び保証金	18,063	32,786
その他	7,776	81,967
貸倒引当金	△19,380	△138,236
投資その他の資産合計	567,036	133,494
固定資産合計	946,106	756,444
資産合計	2,825,138	2,872,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,717	338,018
短期借入金	600,000	670,000
未払金	84,530	159,721
1年内返済予定の長期借入金	158,738	205,879
リース債務	11,509	16,634
未払法人税等	4,217	42,461
預り金	485,057	514,139
資産除去債務	—	10,199
その他	35,552	66,181
流動負債合計	1,590,323	2,023,236
固定負債		
長期借入金	70,289	145,567
リース債務	33,608	47,972
その他	2,897	18,946
固定負債合計	106,794	212,486
負債合計	1,697,117	2,235,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	402,986
利益剰余金	△1,201,811	△1,854,708
自己株式	△61,221	△61,269
株主資本合計	1,095,365	595,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	485
為替換算調整勘定	△5,247	△8,319
その他の包括利益累計額合計	△4,656	△7,833
新株予約権	37,312	34,132
少数株主持分	—	15,501
純資産合計	1,128,020	636,808
負債純資産合計	2,825,138	2,872,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,286,170	3,908,395
売上原価	※1 2,057,995	※1 2,466,260
売上総利益	1,228,174	1,442,134
返品調整引当金戻入額	2,969	1,063
返品調整引当金繰入額	3,378	711
差引売上総利益	1,227,766	1,442,485
販売費及び一般管理費	※2 1,329,059	※2 1,551,442
営業損失(△)	△101,292	△108,957
営業外収益		
受取利息	19,670	1,475
受取配当金	321	78
貸倒引当金戻入額	7,303	—
匿名組合投資利益	48,478	20,412
その他	6,560	5,835
営業外収益合計	82,334	27,802
営業外費用		
支払利息	17,387	20,491
貸倒引当金繰入額	—	26,216
持分法による投資損失	12,782	—
その他	2,722	2,730
営業外費用合計	32,892	49,439
経常損失(△)	△51,850	△130,594
特別利益		
投資有価証券売却益	10,077	—
新株予約権戻入益	3,180	3,180
債務免除益	3,753	—
特別利益合計	17,010	3,180
特別損失		
関係会社株式売却損	15,520	—
固定資産除却損	—	※3 21,913
和解金	4,200	17,000
特別退職金	—	5,316
持分変動損失	—	6,090
事業譲渡損	—	55,197
減損損失	—	※4 366,080
特別損失合計	19,720	471,599
税金等調整前当期純損失(△)	△54,559	△599,013
法人税、住民税及び事業税	1,965	39,986
法人税等調整額	566	8,155
法人税等合計	2,531	48,142
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△57,091	△647,155
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△147	5,741
当期純損失(△)	△56,943	△652,896

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△57,091	△647,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,598	△104
為替換算調整勘定	△1,749	△3,072
その他の包括利益合計	21,849	△3,177
包括利益	△35,242	△650,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,094	△656,074
少数株主に係る包括利益	△147	5,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	△1,144,867	△61,114	1,152,415
当期変動額					
株式交換による増加					—
当期純損失(△)			△56,943		△56,943
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△56,943	△106	△57,050
当期末残高	2,108,000	250,397	△1,201,811	△61,221	1,095,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△23,008	△3,497	△26,506	40,492	147	1,166,549
当期変動額						
株式交換による増加						—
当期純損失(△)						△56,943
連結範囲の変動		173	173			173
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,598	△1,922	21,676	△3,180	△147	18,348
当期変動額合計	23,598	△1,749	21,849	△3,180	△147	△38,528
当期末残高	590	△5,247	△4,656	37,312	—	1,128,020

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	△1,201,811	△61,221	1,095,365
当期変動額					
株式交換による増加		152,589			152,589
当期純損失(△)			△652,896		△652,896
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	152,589	△652,896	△48	△500,356
当期末残高	2,108,000	402,986	△1,854,708	△61,269	595,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	590	△5,247	△4,656	37,312	—	1,128,020
当期変動額						
株式交換による増加						152,589
当期純損失(△)						△652,896
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△3,072	△3,177	△3,180	15,501	9,144
当期変動額合計	△104	△3,072	△3,177	△3,180	15,501	△491,212
当期末残高	485	△8,319	△7,833	34,132	15,501	636,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△54,559	△599,013
減価償却費	27,637	38,814
減損損失	—	366,080
のれん償却額	41,029	75,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,335	27,445
受取利息及び受取配当金	△19,991	△1,554
支払利息	17,387	20,491
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,077	—
関係会社株式売却損益(△は益)	15,520	—
為替差損益(△は益)	△4,452	△2,023
持分法による投資損益(△は益)	12,782	—
持分変動損益(△は益)	—	6,090
固定資産除却損	—	21,913
匿名組合投資損益(△は益)	△48,478	△20,412
新株予約権戻入益	△3,180	△3,180
和解金	4,200	17,000
特別退職金	—	5,316
事業譲渡損益(△は益)	—	55,197
売上債権の増減額(△は増加)	71,316	△145,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,573	△6,691
前渡金の増減額(△は増加)	△9,324	113,263
その他の資産の増減額(△は増加)	4,272	7,615
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,540	105,401
未払費用の増減額(△は減少)	3,693	△24,430
未払金の増減額(△は減少)	△22,159	19,436
預り金の増減額(△は減少)	235,131	24,516
前受金の増減額(△は減少)	555	△198,942
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,949	53,546
小計	136,903	△44,485
利息及び配当金の受取額	55,844	2,794
利息の支払額	△17,445	△20,495
法人税等の支払額	△24,839	△11,542
法人税等の還付額	3,749	15,604
和解金の支払額	△4,200	△17,000
特別退職金の支払額	—	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,011	△76,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△170,000	—
投資有価証券の売却による収入	144,623	—
有形固定資産の取得による支出	△1,382	△38,381
無形固定資産の取得による支出	△29,298	△43,569
貸付けによる支出	△205,842	△196,000
貸付金の回収による収入	367,263	90,884
子会社株式の取得による支出	—	△97,590
関係会社株式の売却による収入	83,064	10,000
事業譲渡による支出	—	△5,498
匿名組合出資金の払込による支出	△1,030,400	△240,000
匿名組合出資金の払戻による収入	1,000,727	707,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13,851
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△76,934
敷金の差入による支出	△674	△3,815
敷金の回収による収入	3,978	2,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,060</b>	<b>122,447</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△16,478	△17,731
長期借入金の返済による支出	△53,109	△74,826
自己株式の取得による支出	△106	△48
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△8,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△69,694</b>	<b>△90,824</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,239	302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,617	△44,470
現金及び現金同等物の期首残高	710,618	955,231
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	148,124
現金及び現金同等物の期末残高	※ 955,231	※ 1,058,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED

株式会社サルース

株式会社オルタエンターテイメント

株式会社アクア

株式会社ジーンクエスト

株式会社ナノメディカル

上記のうち、株式会社アクア、株式会社ジーンクエスト及び株式会社ナノメディカルは、新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたトレンドライン株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ジーンクエスト	7月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

②たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	一千円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	170,000千円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

4 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	670,000千円
借入実行残高	600,000	670,000
差引額	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
956千円	18,943千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	92,755千円	115,816千円
給与	339,697	369,635
貸倒引当金繰入額	1,194	3,545
業務委託費	51,927	67,216
運送費及び保管費	212,585	226,024
広告宣伝費	170,593	200,406

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産	－千円	822千円
ソフトウェア仮勘定	－	21,091
計	－	21,913

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区 東京都中央区	処分予定資産	建物及び構築物
東京都新宿区 大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物、リース資産、有形固定資産 その他、ソフトウェア、無形固定資産その他
東京都新宿区 大阪府大阪市	－	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い、処分が予定されている建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,545千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時までの減価償却費相当額としております。

また、ECサイト関連事業について、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,713千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,285千円、リース資産4,895千円、その他4,531千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

また、株式会社サルース及び株式会社オルタエンターテイメントの株式取得に伴い発生したのれんについて、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、それぞれ306,332千円、35,489千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	482,284	1,177	—	483,461

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37,312
	合計	—	—	—	—	—	37,312

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	1,684,200	—	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)	483,461	200	—	483,661

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,132
	合計	—	—	—	—	—	34,132

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,125,231千円	1,228,885千円
担保に供している定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	955,231	1,058,885

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「遺伝子情報サービス事業」、「デジタルプロダクツ事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

「ECサイト関連事業」は、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービスを行っております。

「遺伝子情報サービス事業」は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

「デジタルプロダクツ事業」は、太陽光発電機材の販売及びネットデバイス(デジタル製品)の企画、開発、製造、販売を行っております。

「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

さらに、当連結会計年度において、株式会社ナノメディカルを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「健康医療介護情報サービス事業」を新設いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	デジタルプロダ クツ事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,614,832	1,630,084	5,755	119	3,250,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,013	803	434	1,240	25,492
計	1,637,846	1,630,888	6,190	1,359	3,276,284
セグメント利益又は損 失(△)	60,758	12,911	△3,111	92	70,651
セグメント資産	1,479,818	336,206	98,475	40,424	1,954,925
セグメント負債	850,805	610,974	118,422	20,750	1,600,952
その他の項目					
減価償却費	21,967	4,842	-	7	26,817
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68,682	790	-	-	69,472

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,829,132	1,525,971	34,408	402,272	109,352	8	3,901,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,207	-	-	-	537	340	17,085
計	1,845,340	1,525,971	34,408	402,272	109,889	348	3,918,230
セグメント利益又は損 失(△)	86,144	△116,619	△17,222	115,924	△6,737	△800	60,688
セグメント資産	1,934,620	372,973	280,749	287,625	154,178	1,048	3,031,197
セグメント負債	1,355,350	734,986	299,250	60,354	237,349	22,916	2,710,209
その他の項目							
減価償却費	30,504	4,410	93	3,155	-	-	38,164
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	148,404	6,124	1,600	13,110	702	-	169,940

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,276,284	3,918,230
セグメント間取引等消去	△66,892	△78,685
全社収益(注)	75,342	68,850
その他の調整額	1,435	—
連結財務諸表の売上高	3,286,170	3,908,395

(注) 全社収益は、主にグループ子会社からの経営指導料であります。

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,651	60,688
セグメント間取引等消去	6,179	901
全社損益(注)	△136,812	△170,546
その他の調整額	△281	—
連結財務諸表の営業利益	△101,292	△108,957

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,954,925	3,031,197
セグメント間取引等消去	△416,657	△962,532
全社資産(注)	1,220,058	321,792
その他の調整額	△222,404	482,073
連結財務諸表の資産合計	2,825,138	2,872,530

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,600,952	2,710,209
セグメント間取引等消去	△418,520	△965,627
全社負債(注)	517,200	574,259
その他の調整額	△2,515	△83,118
連結財務諸表の負債合計	1,697,117	2,235,722

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	26,817	38,164	819	650	—	—	27,637	38,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,472	169,940	—	8,100	—	—	69,472	178,040

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、主に提出会社に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,008,363	インターネット関連事業、ECサイト関連事業及びデジタルプロダクツ事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,088,901	インターネット関連事業及びデジタルプロダクツ事業
ヤフー株式会社	391,841	遺伝子情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	425	11,713	2,058	—	—	—	351,883	366,080

(注) 「全社・消去」の金額は、主に連結子会社ののれんに係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット関 連事業	ECサイト関連事 業	デジタルプロダク ツ事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸表計 上額
当期償却額	—	—	—	—	41,029	41,029
当期末残高	—	—	—	—	289,216	289,216

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社ののれんに係る償却額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	17,785	—	3,691	8,949	—	—	44,984	75,410
当期末残高	219,350	—	143,953	56,756	—	—	—	420,060

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社ののれんに係る償却額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	53.97円	26.82円
1株当たり当期純損失金額	2.82円	30.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(千円)	56,943	652,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	56,943	652,896
期中平均株式数(千株)	20,210	21,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 352千株	平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 322千株

（重要な後発事象）

（株式交換による子会社化）

平成27年3月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ナノメディカル（以下、「ナノメディカル」といいます。）を株式交換完全親会社とし、エリアビイジャパン株式会社（以下、「エリアビイジャパン」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を平成27年4月1日付けで行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エリアビイジャパン株式会社  
事業の内容 インターネットセキュリティ関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エリアビイジャパンは、グループウェアなどの業務アプリケーションを”インターネット経由でセキュアにリモート配信”するセキュリティ基盤ソフトウェアである「SWANStor（スワンストア）」を主軸としたインターネットセキュリティ関連事業を展開しており、約600社、28,000本の出荷実績があります。

ビジネスのグローバル化に伴い、企業におけるリスクマネジメントに対する取り組みが重要視されるなか、近年の不正アクセスやウィルス感染による情報漏洩などのサイバー攻撃は増え続ける一方で、企業にとってはより強固な対策が急務となっております。特に医療機関においてインターネットセキュリティのニーズが高まりつつある中、難しいネットワークの知識がほとんど必要なくインターネット上に安全なネットワークを構成し、セキュアなリモートアクセス環境の構築や、既存のクラウド環境にセキュリティ機能を追加することができるエリアビイジャパンは、更なる事業価値の創造が可能で、今後の業績向上が見込めるものと考えております。

一方、当社グループにおきましては、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所株式会社を中心に、インターネットビジネスに関するあらゆるソリューションを提供するコンサルティングパートナーとして、システム開発および運営支援業務コンサルティング、データセンター運用・保守等を行い、インターネットビジネスに取り組む企業に対してソリューションサービス事業を展開しております。

当社グループでは、更なる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる成長性の高い事業に対し、業務提携を含めM&A等を検討してまいりました。今般、エリアビイジャパンを子会社化することで、ソフィア総合研究所に蓄積されたノウハウを活用した高付加ソリューションとビジネスプロダクションを提供することにより、エリアビイジャパンの提供する「SWANStor（スワンストア）」の周辺サービスの開発や更なる企業へのサービス展開と行った事業規模の拡大を図る差異に必要となるITインフラ部分の開発や安定的な提供をすることが可能となり、より多くの企業に支持される製品を提供出来るものと考えております。

またナノメディカルに関しても、エリアビイジャパンとともに健康医療介護情報サービス事業で顧客のセキュリティに関する多様なニーズに応えることにより、ナノメディカルのサービスのシェア拡大及び業績向上に貢献できるものと考えております。

エリアビイジャパンが当社グループに加わることにより、当社グループが健康医療介護情報サービス分野における新たな市場を開拓することが可能になり、インターネットセキュリティサービス事業と健康医療介護情報サービス事業としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により 企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ナノメディカルによる現金を対価とする株式交換であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	27,094千円
取得原価		27,094千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社である株式会社ナノメディカル(以下、「ナノメディカル」といいます。)は、平成27年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に株式会社メディカルコンピューターサービス(以下、「メディカルコンピューターサービス」といいます。)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディカルコンピューターサービス  
事業の内容 健康医療介護情報サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

メディカルコンピューターサービスは、創業25年の実績を基に、中小規模医療機関・クリニック・調剤薬局・ドラッグストアの開業や経営に必要な、電子カルテ、レセプトコンピュータ、電子薬歴、本部システムなどの医療システムをはじめ、WEBサイト制作からマーケティングまでのさまざまなITソリューションをトータルに提供しております。

健康医療介護分野におきましては、ITインフラやセキュリティの重要性や需要が増すことが期待されており、メディカルコンピューターサービスは、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所株式会社のITインフラ部分の経験・開発力やエリアビイジャパン株式会社のインターネットセキュリティ関連事業と組み合わせることにより、その需要を取り込むことのできると考えております。

当社グループでは、成長戦略の一つとしてグループ企業とのシナジー効果が期待できる成長性の高い事業に対し、業務提携、M&A等を検討しており、今般メディカルコンピューターサービスを子会社化し、同社に対する資金面のバックアップおよび当社連結子会社のナノメディカルとともに健康医療介護情報サービス事業で顧客の多様なニーズに応えることにより、メディカルコンピューターサービス及びナノメディカルのサービスのシェア拡大及び業績向上に貢献できるものと考えております。またメディカルコンピューターサービスが当社グループに加わることにより、当社グループが健康医療介護情報サービス分野における新たな市場を開拓することが可能になり、医療関連事業としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ナノメディカルによる現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	400,350	175,474
売掛金	6,352	—
前払費用	6,496	6,011
関係会社短期貸付金	218,000	380,000
未収入金	9,239	24,064
未収収益	3,396	—
その他	8	806
流動資産合計	643,844	586,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,194	582
有形固定資産合計	3,194	582
投資その他の資産		
投資有価証券	456,529	9,632
関係会社株式	102,060	252,587
敷金及び保証金	8,844	8,844
長期前払費用	5,586	3,283
貸倒懸念債権	—	320,000
貸倒引当金	—	△320,000
投資その他の資産合計	573,019	274,347
固定資産合計	576,213	274,929
資産合計	1,220,058	861,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	400,000
未払金	3,570	15,209
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
未払法人税等	3,362	3,682
前受収益	—	9,500
資産除去債務	—	8,100
その他	7,371	2,266
流動負債合計	514,303	458,758
固定負債		
長期借入金	—	75,000
債務保証損失引当金	—	40,231
その他	2,897	268
固定負債合計	2,897	115,500
負債合計	517,200	574,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	402,986
資本剰余金合計	250,397	402,986
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,642,525	△2,207,611
利益剰余金合計	△1,632,221	△2,197,307
自己株式	△61,221	△61,269
株主資本合計	664,955	252,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590	485
評価・換算差額等合計	590	485
新株予約権	37,312	34,132
純資産合計	702,857	287,026
負債純資産合計	1,220,058	861,286

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
経営指導料	42,000	62,850
業務受託料	33,342	6,000
営業収益合計	75,342	68,850
営業費用		
営業原価	7,000	—
一般管理費	201,649	194,412
営業費用合計	208,649	194,412
営業損失(△)	△133,306	△125,562
営業外収益		
受取利息	17,346	9,512
受取配当金	315	72
為替差益	1,984	—
匿名組合投資利益	48,478	20,412
その他	554	655
営業外収益合計	68,680	30,652
営業外費用		
支払利息	8,624	8,629
その他	3	—
営業外費用合計	8,628	8,629
経常損失(△)	△73,254	△103,539
特別利益		
投資有価証券売却益	10,077	—
新株予約権戻入益	3,180	3,180
特別利益合計	13,257	3,180
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	320,000
減損損失	—	10,061
関係会社株式評価損	—	96,450
特別退職金	—	2,388
債務保証損失引当金繰入額	—	40,231
特別損失合計	—	469,131
税引前当期純損失(△)	△59,996	△569,491
法人税、住民税及び事業税	950	△4,405
法人税等合計	950	△4,405
当期純損失(△)	△60,946	△565,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△1,581,578	△1,571,274	△61,114	726,008
当期変動額								
株式交換による増加								—
当期純損失(△)					△60,946	△60,946		△60,946
自己株式の取得							△106	△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△60,946	△60,946	△106	△61,053
当期末残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△1,642,525	△1,632,221	△61,221	664,955

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△23,008	△23,008	40,492	743,492
当期変動額				
株式交換による増加				—
当期純損失(△)				△60,946
自己株式の取得				△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,598	23,598	△3,180	20,418
当期変動額合計	23,598	23,598	△3,180	△40,634
当期末残高	590	590	37,312	702,857

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△1,642,525	△1,632,221	△61,221	664,955
当期変動額								
株式交換による増加		152,589	152,589					152,589
当期純損失(△)					△565,086	△565,086		△565,086
自己株式の取得							△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	152,589	152,589	—	△565,086	△565,086	△48	△412,545
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,207,611	△2,197,307	△61,269	252,409

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	590	590	37,312	702,857
当期変動額				
株式交換による増加				152,589
当期純損失(△)				△565,086
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△104	△104	△3,180	△3,284
当期変動額合計	△104	△104	△3,180	△415,830
当期末残高	485	485	34,132	287,026

## 7. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役 山田 淳

##### ・退任予定取締役

取締役 磯口 雄一郎

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 樋笠 也寸志

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 吉成 豊

#### ③ 就任予定日

平成27年6月26日